

荷主企業、トラック運送事業者、商業関係者、自治体の皆様へ

■ 2024年問題への取組 ■

1. 価格転嫁円滑化特別調査の結果を公表 (令和7年12月) 【公正取引委員会】

- ・一つでも労務費指針に沿った行動を採らなかった**発注者9,747名**、**明示的な協議のない価格据え置き**等の行為が認められた**発注者4,334名**に**注意喚起文書を送付**。
- ・多重委託構造が存在する**道路貨物運送業**のサプライチェーンでは、昨年度よりやや改善されているものの、他業種と比べると、依然として**価格転嫁が円滑に進んでいない**。(7割以上の商品・サービスについて価格が引き上げられた割合72.0% (昨年度68.5%))



2. 労働基準法違反の疑いで書類送検 (違法な時間外・休日労働を行かせた疑い) 【大阪労働局】

令和8年1月22日、大阪労働局(過重労働撲滅特別対策班(通称「かどく」))は、トラック運送事業者について、**36協定の延長時間を超える時間外・休日労働を行かせた疑い**で、大阪地方検察庁に書類送検しました。大阪労働局では、過重労働の撲滅に向けて、著しい過重労働による労働基準法違反が認められるなど重大又は悪質な事案に対して厳正な対応を行っています。

3. 物流生産性・食品アクセス向上推進事業の紹介 【近畿農政局】

持続可能な食品等流通対策事業として、標準パレットの導入、デジタル化・データ連携等の取組や物流の効率化に必要な設備・機器等の導入を支援します。

このうち、食品流通業者等の関係者が取り組む買物困難者の食品アクセスの確保につながる取組のほか、ラストワンマイル配送等に必要な設備・機器等の導入を支援します。



4. 「物流統括管理者(CLO)フォーラム」を開催しました 【近畿経済産業局】

国土交通省・経済産業省では、令和8年2月24日に東京で「物流統括管理者(CLO)フォーラム」を開催しました。改正物流効率化法により一定規模以上の荷主に役員等の経営幹部から「物流統括管理者(CLO)」を選任することが義務づけられます。このフォーラムでは、先進的な企業の取組事例や**CLOに期待される役割**を発信し、また、CLOへの就任が想定される方とCLOとの協働が想定される方との交流セッションを実施しました。



5. 「集中監視月間」(令和7年10月・11月)の取組結果 【近畿運輸局】

国土交通省では、令和7年10月・11月を**トラック・物流Gメンによる「集中監視月間」**と位置づけ、適正な取引を阻害する疑いのある悪質な荷主や元請事業者に対する監視を強化し、**1社に対し「勧告・公表」**を実施しました。

また、近畿運輸局としましては、違反原因行為が疑われる荷主等に対し、**43件の「働きかけ」と2件の「要請」**を実施しました。

「集中監視月間」終了後も、悪質な荷主等への監視を徹底してまいります。



■ **長時間労働や適正な取引を阻害する違反行為等についての情報提供先はこちら** ■

公正取引委員会

違反行為情報提供フォーム

下請事業者(匿名)から**買ったとき**などの違反行為を行っていると思われる**親事業者**に関する情報を収集しています。



近畿運輸局

意見等の募集窓口

運送事業者やドライバー等から、**長時間の荷待ち、契約にない附帯業務の強要**など違反原因行為を行っているおそれのある**荷主情報**を収集しています。



長時間の荷待ちはどちらでも可

大阪労働局

長時間の荷待ちに関する情報メール窓口

運送事業者やドライバー等から、荷主・元請運送事業者の都合による**長時間の荷待ち**に関する情報を収集しています。



各機関のお問い合わせ先は、QRコードの読み取り先をご覧ください。

(※1)正式には公正取引委員会事務局近畿中国四国事務所